

実施計画事業名		地方分権推進事業		評価対象年度	平成 22 年度				
評価担当部署		政策経営室		課長(主幹)名	主幹 川野忠司				
総合計画体系	分野	0	地域経営(自治)						
	政策	3	健全で適正な自治体経営						
	施策	1	広域行政の適切な活用を図ります						
	関連施策								
現状と課題	平成12年4月、地方分権一括法が施行され、国と地方の役割分担の明確化、機関委任事務制度の廃止、国の関与のルール化等が図られた。各地方公共団体は自らの判断と責任により地域の実情に沿った行政を実践していくことが期待される地方分権は、国・地方間の制度改革から、市民の生活の場である自治体における分権改革へと、新たな段階を迎えており、これまで本市が積み重ねてきた自治や参加のさまざまな取組を踏まえ、改めて地方分権の時代にふさわしい市民と自治体の関係、自治の基本理念や自治運営の基本原則などを明らかにし、市民の信託に基づく市政運営を行っていく必要がある。								
目的	基礎自治体としての自主性と自立性を高め、自らの判断と責任において行政を運営していくことを実現する。								
5ヶ年開の施策展開	<p>○本格的な地方分権時代にふさわしい自治体のあり方が求められている中で、自立した自治体運営を確立するための施策や新たな地方自治制度についての調査・研究を行う。</p> <p>○分権改革の推進のため、必要に応じて、全国市長会等を通じて意見表明などを行うとともに、分権時代にふさわしい道・市町村間の関係を構築するため、事務・権限移譲の取組などを推進します。</p> <p>○近隣町村と定住自立圏構想を推進して、生活に必要な機能を確保し人口の流出を食い止める方を講じていく。</p>								
成果指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度	
	定住自立圏形成協定 締結自治体数		町村		目標	-	5	9	
説明	本市を定住自立圏構想推進要綱(平成20年総行応第39号総務事務次官通知)に基づく中心市として、定住自立圏を形成することを目的に協定を締結している町村の数(累計)								
活動指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度	
	定住自立圏形成協定による協定項目数		本		目標	-	7	16	
説明	定住自立圏形成協定に記載した各自治体との協定項目数の合計								
活動指標	北海道から本市が新たに受けた事務・権限移譲の数		件		目標	20	20	20	
	説明		北海道公表資料による(北海道特例条例による各年3月31日時点の実績で算出)						
説明									
活動指標					目標	-	-	-	
	説明								
活動指標					目標	-	-	-	
	説明								
事業費の実績		単位	21 年度 (決算)	22 年度 (評価年度決算見込)	23 年度 (予算)	備考			
	直接事業費(A)		千円	244	650	414			
	国庫支出金		千円	0	0				
	道支出金		千円	0	0				
	起債		千円	0	0				
	その他		千円	0	0				
	一般財源		千円	244	650	414			
	この事業にかかる職員数		人/年	1.92	2.06	2.06			
人件費(B)		千円	13,298	13,989	13,989				
計(A+B)		千円	13,542	14,639	14,403				
状況変化	<p>実施計画当初(平成21年～)からの状況変化</p> <p>平成22年3月に定住自立圏構想推進のための「中心市宣言」を行なった。⇒平成22年度から協定締結と共生ビジョン作成に着手する。</p>								

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 平成23年1月20日に中心市である本市と、周辺9町村(猿払村・浜頓別町・中頓別町・枝幸町・礼文町・利尻町・利尻富士町・豊富町・幌延町)との間で、それぞれ、定住自立圏の形成に関する協定書を締結した。 また、宗谷圏域の将来像や、その達成に向け、協定書に規定した施策を連携して具体的に取り組む事業などを記載した「共生ビジョン」についても、平成23年3月30日に素案を確定し、6月公表に向けた作業を今後進めて行く。 本事業については、概ね予定通りに進捗している。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総合評価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--